

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2023年 7月 7日

(宛先)  
滋賀県知事

提出者  
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)  
大阪市中央区南船場四丁目6番10号  
(新東和ビル)  
氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)  
関西保温工業株式会社 代表取締役 森 伸一

滋賀県CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項 → 第25条第4項  
第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例  
第26条第1項  
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項 の規定に基づき、 [事業者行動計画を策定 (変更) 事業者行動報告書を作成] したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	関西保温工業株式会社 代表取締役 森 伸一
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	大阪市中央区南船場四丁目6番10号(新東和ビル)

1 事業者の概要

事業所の名称	関西保温工業株式会社滋賀研究所					
事業所の所在地	滋賀県守山市勝部4丁目1-17					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	0	8	9	2	熱絶縁工事業
事業の概要	各種工場プラントの断熱、耐火被覆、防食、防音、防水、配管工事の設計・施工					
従業員の数	31	人	作業時間	8	時間/日	
該当する事業者 の要件	<input type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input type="checkbox"/> 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意提出事業者					
主要な設備	ボイラ		台	熱源設備	44	台
	照明設備			457	台	
	コンプレッサ	1	台	空気調和設備	23	台
				その他		-

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	令和3	年度	報告対象年度	令和4	年度
	終了年度	令和7	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の (内容・実施状況)	別添のとおり
------------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

私たち<関西保温工業株式会社>は「当社の省エネ、環境クリーン化(省資源化)関連技術を駆使し、地球環境を守る、温暖化防止、炭酸ガス排出削減に微力ながら貢献できることを大きな誇りと考え、弛まぬ努力を継続し、社会に貢献できることを使命とする」という企業理念のもと、建設業として環境に配慮した技術の提供に努めます。

○環境方針・別紙3「環境方針(ISO14001)」参照

2 取組の推進体制

○推進体制(組織図)・別紙4「環境管理組織体制R04」参照

3 これまでに取り組んできたCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに係る取組

当事業所では省エネルギー化を目的とした取り組みは以下にあげるように基準年度以前から積極的な取り組みを行なっています。

○電力デマンド監視に取り組み、電力使用削減の意識を高めています。

○使用していない区画の照明の消灯を実施しています。

○エネルギー使用効率の低下を防止するための日常、月次による定期的な点検、整備、保守管理の実施をおこなっています。

○事務用機器については使用時以外の電源切断及び省電力ボードの利用を実施しています。

○空調の設定温度を夏は28℃、冬は19℃に設定しています。また夏はブラインドや扇風機の併用、冬は重ね着の着用などを実施しています

## 4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	運用改善	電力を常時監視でき、設定値に達したら警報を発生して、	令和3年度～令和7年	運用中
2	設備導入	建屋内の蛍光灯照明設備にLED照明器具を導入し、使用電力の削減をする。	令和3年度～令和7年	新規導入無し
3	設備導入	開放作業場での熱中症対策として局所冷房装置を導入して電力の削減をする。	令和3年度～令和7年	運用中
4	運用改善	自動車による移動手段を自転車に変更することによってガソリンの消費を抑制する。	令和3年度～令和7年	運用中
5	設備導入	老朽化した旧式設備を効率のよい最新設備に更新する。	令和3年度～令和7年	運用中

(2) エネルギー起源CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

## (3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>当事業所は製品の開発を研究する場所であることから、原則として製品自体を生産することはありません。したがって事業活動で消費するエネルギー自体を削減することを温室効果ガス排出削減と考えます。</p> <p>上記(1)の取り組み等により令和2年度を基準年度とし、以下の数値目標の達成を目指します。 目標・温室効果ガス排出量 t-CO<sub>2</sub> 1%/年</p>	<p>昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染予防のため、建屋全体の常時換気を行いました。そのため冬場の暖房、夏場の冷房にエネルギーロスが発生しました。</p> <p>電気起源エネルギー使用量は節電の等により前年度比2.4%削減しました。また関西電力の排出係数が改善したため、エネルギー起源のCO<sub>2</sub>総排出量(基礎排出係数)は前年より18.3%減少しました。</p>

## (4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告				
		(令和3)年度	(令和4)年度	(令和5)年度	(令和6)年度	(令和7)年度
原油換算エネルギー使用量	kL	68	64	62		
温室効果ガス総排出量	t-CO <sub>2</sub>	93	93	76		
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	93	93	76		
非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	0	0	0		
CH <sub>4</sub>	t-CO <sub>2</sub>					
N <sub>2</sub> O	t-CO <sub>2</sub>					
HFCs	t-CO <sub>2</sub>					
PFCs	t-CO <sub>2</sub>					
SF <sub>6</sub>	t-CO <sub>2</sub>					
NF <sub>3</sub>	t-CO <sub>2</sub>					
エネルギー等原単位の推移						

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1			
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ( )	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
		( )年度	( )年度	( )年度	( )年度	( )年度
再エネ電気設備での発電量	kWh					
上記のうち自家消費量	kWh					

(第4面)

6 事業活動を通じた他者の温室効果ガスの排出削減によりCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに貢献する取組

(1) 取組の内容およびその実績

取組の内容等	取組の実施状況
本事業所では工場設備の保温・保冷工事に使用する各種断熱材の開発を行っています。したがって本事業所で開発、製造された高性能断熱材を他者が使用することによって、熱効率の改善による省エネルギー化、燃料の購入費用の削減、燃料消費に伴う温室効果ガスの削減に繋がると考えています。 また本事業所において高性能な製品を絶えず開発することによって、省エネルギー、省資源型製品の普及を促進し、低炭素社会の実現に向け貢献すると考えています。	計画期間中の製造設備の生産量増強により、製品種類が増えました。また製品自体の改良により、熱効率が改善されました。 令和4年に配管用成型保温材の新製造設備を滋賀県栗東市にある当社の滋賀工場稼働開始しました。 今後も各種断熱材の研究開発を推し進め、CO <sub>2</sub> ネットゼロ社会づくりに貢献す
	CO <sub>2</sub> 削減貢献量

(2) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

目標および目標設定の考え方
当社製品を他者が使用する場合、用途、環境、規模等の条件が具体的に把握できないため、正確なCO <sub>2</sub> 相当削減量を把握することは困難です。 しかしいくつかの条件などを平均化あるいは仮定することにより、製品の出荷数量から年度ごとのCO <sub>2</sub> 相当削減量の増減を推定することは可能であると考えます。 当事業所では上記の考えに基づき、滋賀県の貢献量の算定補助事業の支援を受け、平成26年度から当社製品の使用による貢献量算定を行っています。その結果年度ごとの貢献量算定結果よりCO <sub>2</sub> 相当削減量の増減を推定しています。

(3) 上記の取組にかかる目標の進捗に対する自己評価およびCO<sub>2</sub>削減貢献量の算出根拠

目標の進捗に対する自己評価
当事業所では工場設備の保温・保冷工事に使用する各種断熱材の開発を行っており、栗東市にある工場が開発した各種断熱材の製造を行っています。 1. 石油タンク用保温材については令和4年度に74m <sup>2</sup> 分の新規施工を行いました。平成24年度からの施工部分と併せて、毎年CO <sub>2</sub> 削減に寄与し続けています。 2. 配管用成型保温材については令和4年度に7,057カ所の新規施工を行いました。平成21年度からの施工部分と併せて、毎年CO <sub>2</sub> 削減に寄与し続けています。
CO <sub>2</sub> 削減貢献量の算出根拠
本事業所では「製品等を通じた貢献量について評価する手法」に沿い、平成24年度から令和元年度の開発製品の一部について、製品出荷による貢献量を算定し、評価を行いました。 1. 石油タンク用保温材結果(平成24年度から令和4年度の合計) ・ベースライン: 保温未施工の状態と比較 ・条件 : 製品使用期間15年、寄与率100%として算出 ・削減貢献量 : 42,113t-CO <sub>2</sub> 2. 配管用成型保温材結果(平成21年度から令和3年度の合計) ・ベースライン: 他社製品の従来施工法と比較 ・条件 : 製品使用期間15年、寄与率100%として算出 ・削減貢献量 : 3,210t-CO <sub>2</sub>

7 その他のCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに資する取組

## (1) 調整後排出係数に基づく温室効果ガス排出量の推移

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(令和3)年度	(令和4)年度	(令和5)年度	(令和6)年度	(令和7)年度
温室効果ガス 排出量の推移	t-CO <sub>2</sub>	93	93	76			
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 【調整後排出係数】	t-CO <sub>2</sub>	87	90	78			
【調整後排出係数】	kg- CO <sub>2</sub> /kWh	0.318	0.351	0.311			
特記事項							

## (2) クレジット等購入

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(令和3)年度	(令和4)年度	(令和5)年度	(令和6)年度	(令和7)年度
グリーン証書の購 入	t-CO <sub>2</sub>	0	0	0			
クレジットの購入	t-CO <sub>2</sub>	0	0	0			
特記事項							

## (3) 通勤や出張など人の移動および物流における脱炭素化の取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケ ジュール	
1	自転車の利 用促進	・通勤や滋賀工場(栗東市)との移動に利用 ・シャワー室や移動用自転車の配置	令和3年度 ～令和7年 度	予定通り実施
2	WEB会議の 利用促進	・WEB会議の利用を促進し、出張など移動に要する エネルギーを削減する	令和3年度 ～ 令和7年度	予定通り実施
3				

## (4) 業務で使用する車輛の脱炭素化の取組

	計画開始年 度前年度の 保有台数	実績報告				
		(令和3)年度	(令和4)年度	(令和5)年度	(令和6)年度	(令和7)年度
保有車輛の数	台	3	4	4		
上記のうち 次世代自動車の数	台	0	0	0		
特記事項						

(5) その他のCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに向けた取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組内容	実施 スケジュール	
1	3R	廃棄物の分別、再利用化を促進する。	令和3年度 ～ 令和7年度	予定通り実施
2	グリーン購入	「グリーン購入基本方針」を策定し、事務用品の品 目整理を行い、グリーン購入を実施する。	令和3年度 ～ 令和7年度	予定通り実施
3				
4				
5				